

昭和46年度統計事業(予算)について

県統計課庶務係

昭和46年度県当初予算は、さる3月12日の県議会において可決成立したが、統計調査事業予算額は、総額で158,994千円で、昭和45年度当初予算、227,358千円に比較して、68,364千円の減となっている。これは、単県統計費では統計調査員対策費、農産物流通調査など新規事業が加わったこと、各科目で改善が図られたこと、および

統計調査員手当が昨年の1日870円から1,130円に引き上げられたことなどにより約35%の増加をみせたが、国の委託統計費では、国勢調査、1970年世界農林業センサス集計などの大調査がなくなつたので約2分の1に減少したためである。

各事業別の予算額はつぎのとおりである。

委 託 統 計 費

主管省庁	事業名	予算額	左の内訳			調査方法	調査期日
			千円	千円	千円		
総理府統計局	就業構造基本調査費	2,769	236	2,533	標本調査	7月1日	
	全国労働力調査費	2,011	813	1,198	"	9~10月	
	小売物価統計調査費	1,550	2,654	—	"	毎 "	
	個人消費動向調査費	2,947	1,550	—	"	"	
	法人企業活動調査費	541	2,947	—	"	"	
経済企画庁	消費者動向調査費	539	539	—	"	4半期分	
	法人企業活動調査費	150	150	—	"	"	
	富国調査費	585	585	—	"	"	
文部省	1970年農林センサス費	488	244	244	悉皆調査	5月	
	学校保健統計調査費	138	138	—	標本調査	"	
農林省	工業統計調査費	3,506	660	2,846	悉皆調査	12月31日	
	商業統計調査費	89	89	—	"	47年6月1日	
	生産動態統計調査費	1,058	1,058	—	標本調査	毎 "	
	商業動態統計調査費	655	655	—	"	"	
	機械器具流通統計調査費	257	257	—	"	"	
	中小企業売実態調査費	129	129	—	"	4半期 毎	
	中割販売実態調査費	123	123	—	"	10月1日	
労働省	毎月勤労統計調査費	2,156	2,156	—	"	毎 "	
行政管理庁	統計専任職員費	70,458	70,458	—	委託職員58名分給与費		
	計	93,076	86,255	6,821	国庫委託金	69,408千円	

単 県 統 計 費

主管	事業名	予算額	左の内訳			備 考
			千円	千円	千円	
県	統計企画調査費	190	190	—	—	
	統計表彰費	450	450	—	—	統計功労者の表彰100名
	統計普及改善費	1,350	1,350	—	—	統計講習会、統計グラ'コンクール等開催費
	統計調査員対策費	440	440	—	—	統計調査員の研修会
	統計書等刊行調査費	5,382	5,382	—	—	統計年鑑、県勢要覧、県勢要図、統計茨城等
	常住人口分布変動実態調査費	695	465	230	—	調査期日、毎月
	工業統計実態調査費	1,193	428	765	—	10月1日
	工委託統計調査報告作成費	587	287	300	—	10月31日
	統計解折研究費	1,579	1,579	—	—	教育統計書、工業統計、毎月勤労結果報告書
	統計調査員研修費	192	192	—	—	商工統計 法人企業統計
	統計調査員研修費	277	277	—	—	{労働力、毎月勤労、物価、商工動態
	統計調査員研修費	277	277	—	—	{統計調査員の研修会
	小規模事業所給与等実態調査費	1,600	1,600	—	—	調査期日、12月9日
	消費者実態調査費	1,798	713	1,085	—	9月
	消費者物価調査費	3,397	1,066	2,331	—	毎月
	農業基本調査費	32,332	1,798	30,534	—	2月1日
	農産物流通調査費	4,325	2,180	2,145	—	6月1日
	農産物流通調査費	816	816	—	—	
	法人企業統計調査費	570	570	—	—	調査期日、6月
	市町村民所得推計指導費	169	169	—	—	
県勢諸指標作成費	873	873	—	—	{鉱工業生産指数、小売物価指数、雇用賃金指数、農林水産業生産指数の作成	
行政資料室費	1,415	1,415	—	—		
統計諸	1,992	1,992	—	—	各種会議の開催、ほう賞事務の取扱等	
計	61,622	24,232	37,390	—		
統計調査総務費	4,296	4,296	—	—	単県統計職員5人分給与費	
合	158,994	114,783	44,211	—		